

IV 公営企業資産運用事業

1 事業の概要



(1) 沿革

昭和39年10月に、土地の有効利用、若年労働力の定着、工業開発の促進等を目的として、用地造成事業を開始しました。当該事業では、開発造成・分譲事業を5地区（蔵王駐車場、西浜海浜保養地、立谷川工業団地、鶴岡中央工業団地、山形流通業務団地）で実施しましたが、事業実施時期が企業等の用地取得意欲が旺盛な時代に合致したことから、ほぼ完売し、昭和53年度末をもって用地造成事業を発展的に解消しました。その後、未処分地の管理・処分及び保有する資金の効果的な活用などを目的に、昭和54年4月に「公営企業資産運用事業」を開始しました。

平成7年10月には、県民の余暇活動の支援と地域振興を目的とした「ゴルフ場事業」に着手し、平成10年10月に県民ゴルフ場の営業を開始しました。

平成26年度には、地方公営企業会計制度の見直しに合わせ、駐車場事業とゴルフ場事業を公営企業資産運用事業とする再編を行いました。この結果、公営企業資産運用事業は、これまでの資産運用事業に加え、駐車場事業及びゴルフ場事業の3事業により構成されることになりました。

事業区分	事業の内容
資産運用事業	1 造成土地の管理及び処分 2 地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資 3 公営企業の開発調査 4 公営企業の業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理及び処分
駐車場事業	山形県営駐車場の管理運営業務
ゴルフ場事業	県民ゴルフ場の管理運営業務

(2) 施設の概要

事業区分	主な保有資産
資産運用事業	緑町会館（山形市内） 1棟（延床面積4,519㎡）
	元職員公舎用地（山形市内） 2,168㎡（2箇所）
	造成土地（山形市内） 2,154㎡（2箇所）
駐車場事業	山形県営駐車場（山形市内） 1棟（収容台数300台）
ゴルフ場事業	県民ゴルフ場（最上郡舟形町内） 18ホール（コース面積：34.47ha）

(3) 事業実績の推移

県内公社等が入居している緑町会館の入居率は、年により多少の増減はあるものの、現在の入居率は90%超となっています。また、職員公舎跡地及び未処分の造成土地の売却を積極的に進めた結果、保有土地の面積は徐々に減少しています。

駐車場事業では、コインパーキングの進出や近隣施設の閉館、近年は新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限の影響もあり、駐車台数は減少しています。

ゴルフ場事業では、指定管理者制度を導入した平成18年度以降、利用者数は安定的に推移しています。

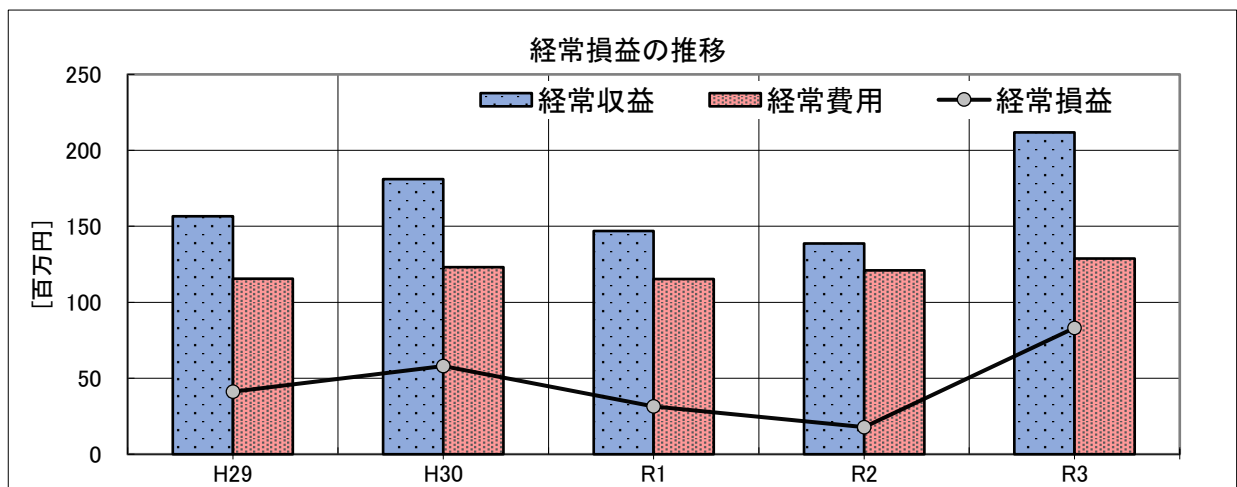
(4) 損益の状況

経常損益は黒字を確保しています。特に、平成30年度及び令和3年度は職員公舎跡地売却に伴い、経常損益は増加しています。

(単位：千円、税抜き)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	132,880	160,164	128,383	115,514	183,694
営業外収益	23,782	20,919	18,462	23,269	28,228
経常収益	156,662	181,083	146,845	138,783	211,922
営業費用	114,544	122,943	114,291	119,964	127,002
営業外費用	949	214	1,066	976	1,773
経常費用	115,493	123,158	115,357	120,940	128,775
経常損益	41,169	57,925	31,487	17,843	83,147

(数値は千円単位未満四捨五入により記載しているため、計及び差引において一致しない場合がある。)



(5) 財務の状況

退職給付引当金の取崩しや繰延収益の償却*が進んだことにより、負債合計は順調に減少しています。

令和3年度、銀行預金主体の資金運用から債券による長期運用の割合を高めることとしたため、流動資産が減少し、固定資産が増加しています。

※繰延収益の償却: 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を順次償却するもの。

(単位: 千円、税抜き)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
固定資産	3,658,918	3,515,099	3,440,760	3,292,122	3,665,501
流動資産	2,967,179	3,154,660	3,247,647	3,420,090	3,124,159
資産合計	6,626,096	6,669,758	6,688,407	6,712,212	6,789,660
固定負債	19,425	19,233	18,835	11,067	10,881
流動負債	22,650	15,315	10,339	31,359	33,125
繰延収益	57,106	50,370	42,907	35,617	28,338
負債合計	99,182	84,919	72,080	78,042	72,343
資本金	3,328,497	3,153,710	3,153,710	3,153,710	3,153,710
剰余金	3,198,417	3,431,130	3,462,617	3,480,460	3,563,607
資本合計	6,526,914	6,584,840	6,616,327	6,634,170	6,717,316

内部留保資金	2,944,528	3,139,344	3,237,308	3,338,731	3,591,034
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(数値は千円単位未満四捨五入により記載しているため、計及び差引において一致しない場合がある。)

(内部留保資金には、債券による運用額を含む。)

(6) 新たな地域貢献に向けた可能性の検討

これまで保有土地の売却等により蓄積してきた内部留保資金について、地域振興・産業振興の観点から、企業局が行う新たな取組みへの活用可能性について研究・検討します。

2 各事業を取り巻く状況及び今後の取組み

2-1 資産運用事業

(1) 事業の概要

① 沿革

昭和53年度末をもって解消した用地造成事業の事業収益を地域に還元し、地方公営企業法の本旨である公共の福祉の増進に寄与することを目的に、昭和54年4月に事業を開始しました。

以降、造成土地をはじめとする普通資産の管理・処分、企業局内の共通資産の一元管理などを行っています。

平成13年1月には、「旧商工会館」建物を取得整備し、「緑町会館」として県関係公社などに賃貸しています。なお、緑町会館の維持管理等は民間に委託しています。



緑町会館

② 施設の概要

【緑町会館の概要】

所在地	山形市緑町一丁目9番30号
敷地面積	6,151㎡（県の出資）
延床面積	4,519㎡
構造形式	地下1階地上6階建 鉄筋コンクリート造（昭和58年竣工）
入居団体	15団体（令和4年4月1日現在）
取得費	455,851千円（平成13年1月）

【保有土地の概要】

資産名	所在	地目	地積(㎡)	利活用状況
公舎跡地（山形緑町）	山形市緑町地内	宅地	738.35	全部貸付：駐車場
公舎跡地（山形薬師町）	山形市薬師町地内	宅地	1,429.50	全部貸付：駐車場
造成土地（流通団地①）	山形市下柳地内	田	1,153.00	未活用用地
造成土地（流通団地②）	〃	田	1,001.00	未活用用地
計			4,321.85	

③ 事業実績の推移

【緑町会館の入居率】

既存入居団体の退去や移動、新規賃貸等により年ごとに若干の変動はあるものの、入居率は概ね90%以上で推移しています。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
入居率 (%)	96.8	99.7	100	94.5	97.3

(各年度末時点の入居率)

【保有土地面積の推移】

保有土地の売却を進めた結果、面積は徐々に減少しています。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
保有土地面積計(m ²)	9721.49	6252.12	6252.12	6252.12	4321.85

(各年度末時点の保有土地面積)

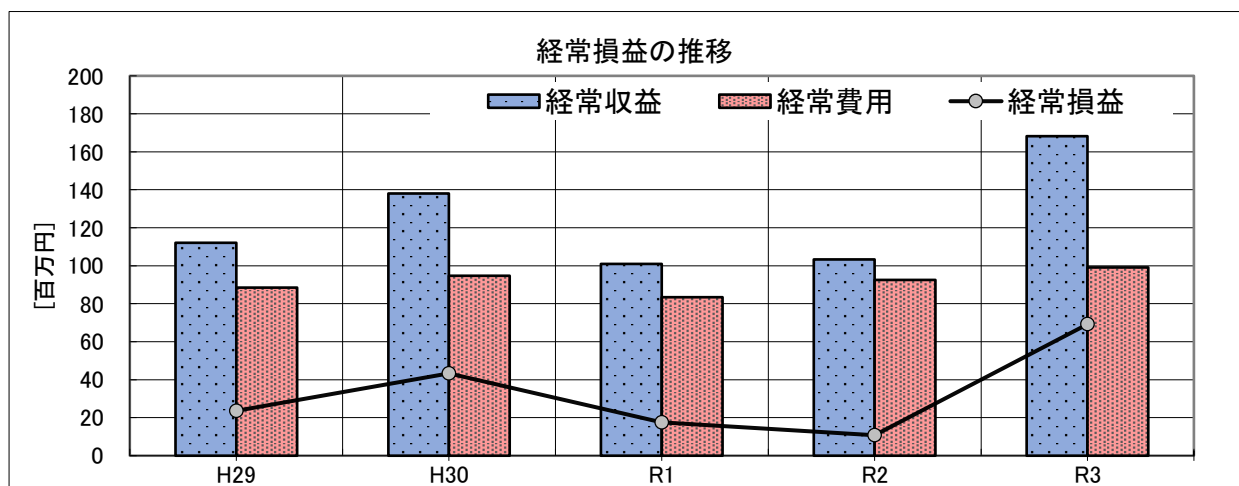
④ 損益の状況

経常損益は黒字を確保しています。特に、平成30年度及び令和3年度は職員公舎跡地等の売却に伴い、経常損益は増加しています。

(単位：千円、税抜き)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	95,040	124,547	89,905	87,536	147,587
営業外収益	17,066	13,444	11,113	15,719	20,718
経常収益	112,107	137,991	101,017	103,255	168,305
営業費用	88,057	94,446	83,323	92,252	98,598
営業外費用	493	214	187	233	491
経常費用	88,549	94,660	83,510	92,486	99,089
経常損益	23,557	43,331	17,507	10,770	69,216

(数値は千円単位未満四捨五入により記載しているため、計及び差引において一致しない場合がある。)



(2) 現状と課題

① 施設の老朽化への対応

緑町会館は、昭和58年の竣工から30年以上が経過し、建物附帯設備や機械装置の老朽化が進んでいます。

今後は、施設の更新により費用の増大が見込まれます。



老朽化が進む建物附帯設備

② 保有土地の活用及び処分

保有する土地全体（4321.85㎡）の約5割（2167.85㎡）を、安定的な収入が見込める活用用地として、近隣事業者へ一括貸付を行っています（山形緑町及び山形薬師町公舎跡地）。

また、未活用となっている造成土地（流通団地）（2154.00㎡）は、令和4年度に締結した売買契約に基づき、現在、必要な手続きを進めています。



公舎跡地（緑町）を駐車場として活用

(3) 経営目標と主な取組み

① 持続的で安定した施設環境の提供

《目標》

緑町会館の計画的な施設修繕、更新を実施し、施設環境の維持、向上を図ります。

《主な取組み》

ア 計画的な施設修繕、更新の実施

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、予防保全の観点から適正な修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。

また、更新が必要となった設備等は、施設の老朽化の状況を的確に把握することにより、最適な工法や施工規模、施工費用等の観点から詳細計画を策定し、計画的な施工に努めます。

② 効率的な施設運営及び安定収入の確保

《目標》

緑町会館の大規模修繕、更新にあたっては、費用削減や費用負担の平準化を図るとともに、必要な費用に見合う安定した賃貸収入を確保します。

《主な取組み》

ア 費用の削減と平準化

施設利用者の利便性が低下しないよう、効率的な更新計画を作成するとともに、照明器具のLED化を推進するなど、ランニングコストを含めた費用の削減に努めます。

また、特定の年度に費用が集中しないよう、優先順位を踏まえ費用の平準化を図ります。

イ 安定収入の確保

今後の更新計画を踏まえ、現状の家賃は当面据え置くこととし、空きスペースの新規賃貸を推進することにより入居率の維持向上を図ります。

2-2 駐車場事業

(1) 事業の概要

① 沿革

山形県では、昭和59年に文化財指定を受けた「旧県庁舎・旧県議会議事堂」を県郷土館「文翔館」として整備する復元事業を進めるとともに、旧知事公舎跡地に「遊学館（県生涯学習センター及び県立図書館の併設）」の建設事業を行いました。

一方、周辺の山形市中心商店街では、駐車場不足が発生していました。

こうした状況のなか、中心市街地において県民会館等の文化施設利用者の利便性向上を図るとともに、

近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として、平成元年4月に「駐車場事業」に着手しました。同年12月に着工し、平成2年10月から営業を開始しました。



山形市中心市街



県営駐車場

運営当初は、施設維持管理等を委託していましたが、平成18年4月からは、民間のノウハウ活用によるサービス向上や運営の効率化を目的に、指定管理者制度を導入しました。

② 施設の概要

所在地	山形市旅籠町三丁目5番10号
敷地面積	2,765.55㎡（県から使用賃借）
構造形式	自走式立体駐車場 鉄骨造地上5階建（5階6層）
収容台数	300台
建設費	772百万円（うち一般会計負担308百万円）
営業時間	午前7時から午後10時30分まで（令和4年4月1日現在）
サービス形態	時間単位の利用のほか、利用率の向上を図るため定期券による月単位の利用も併せて導入。県立図書館等の利用者については、基準時間内の無料駐車を実施。

③ 事業実績の推移

コインパーキングの進出や郊外店の増加に伴い、駐車場利用台数は平成11年度の151,409台をピークに年々減少、特に令和元年度以降は近隣施設の閉館等の影響を受けています。加えて令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限に伴うイベント減少等もあり利用台数が大きく落ち込みました。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
全利用台数(台)	112,259	100,307	83,586	53,398	61,034
定期券発行数(枚/月)	162.6	168.9	150.1	139.7	148.2
料金収入(千円)	44,955	44,198	37,300	23,523	27,701
納付金額(千円)	27,840	25,617	23,478	13,894	16,107

(定期券発行数は、各年度の昼間定期、全日定期及び子育て応援定期(R2年度から)の発行枚数合計を月平均で示したもの。)

(料金収入は税抜)

(納付金額は、指定管理者から企業局への納付額を示す(利用料金収入のうち定額を納付)。)

④ 損益の状況

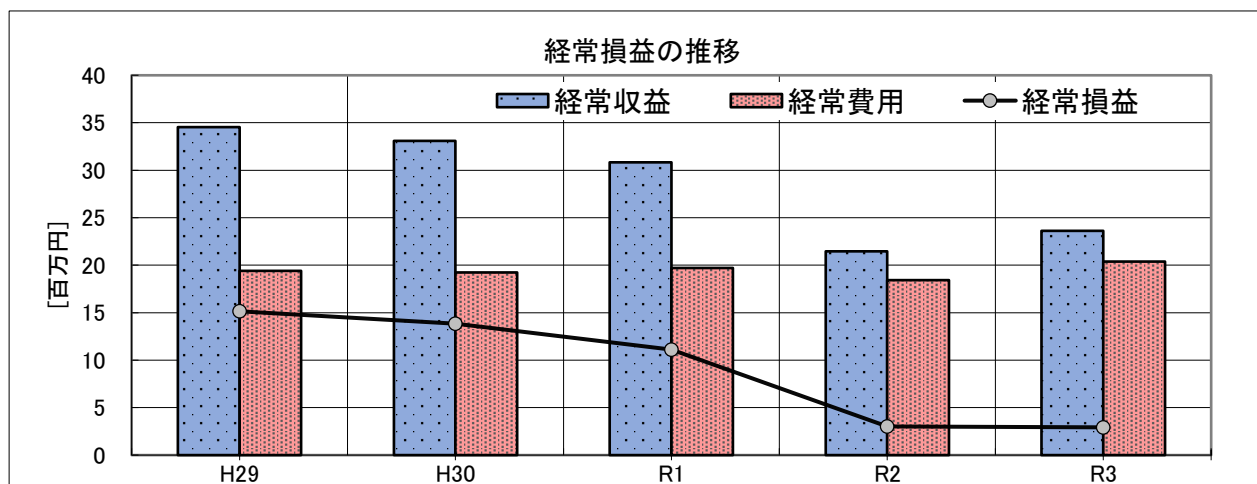
新型コロナウイルスの影響を鑑み、指定管理者からの納付金について当初納入予定額から減額したことにより、令和2年度及び3年度の収益が減少していますが、経常損益は黒字を確保しています。

(単位：千円、税抜き)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	27,840	25,617	23,478	13,894	16,107
営業外収益	6,712	7,475	7,349	7,549	7,510
経常収益	34,552	33,092	30,827	21,443	23,617
営業費用	19,242	19,238	19,587	18,432	20,490
営業外費用	167	-	121	6	202
経常費用	19,409	19,238	19,708	18,438	20,692
経常損益	15,143	13,854	11,120	3,005	2,924

(数値は千円単位未満四捨五入により記載しているため、計及び差引において一致しない場合がある。)

(項目に該当がない場合は「-」と記載している。)



(2) 現状と課題

① 施設の老朽化への対応

県営駐車場は、平成2年の竣工から30年以上が経過し、消火設備等の建物附帯設備や料金精算・在庫管理等の機械装置の老朽化が進んでいます。

今後は、施設の更新により改修費用の増大が見込まれます。



県営駐車場内部

② 周辺環境の変化

コインパーキングの進出や郊外店の増加に伴い、利用台数は減少傾向で推移しています。令和元年度には、県営駐車場に隣接する県民会館の閉館や遊学館の専用駐車場の整備により、利用者が減少しました。

(3) 経営目標と主な取組み

① 持続的で安定した施設環境の提供

《目標》

県営駐車場の計画的な施設修繕、更新を実施し、駐車場利用者に快適な利用環境を提供します。

《主な取組み》

ア 計画的な施設修繕、更新の実施

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、予防保全の観点から適正な修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。

また、更新が必要となった設備等は、老朽化の状況を的確に把握することにより、最適な工法や施工規模、施工費用等の観点から詳細計画を策定し、計画的な施工に努めます。

② 効率的な施設運営及び安定収入の確保

《目標》

県営駐車場の大規模修繕、更新にあたっては、費用削減や費用負担の平準化を図るとともに、定期券収入の拡大や積極的なPRにより、安定した収入を確保します。

《主な取組み》

ア 費用削減と平準化

施設利用者の利便性が低下しないよう、効率的な更新計画を作成するとともに、省エネ設備の積極的な導入等により、ランニングコストを含めた費用の削減に努めます。

また、特定の年度に費用が集中しないよう、優先順位を踏まえ費用の平準化を図ります。

イ 安定収入の確保

子育て世代をターゲットにした割引制度の普及により、一般利用者を確保します。
また、安定収入につながる定期券利用者の拡大を図るため、営業時間の延長など利便性向上に向けた検討を行います。

ウ 積極的なPR

周辺の企業や団体、集合住宅などへの戸別訪問や意向調査を行い、利用者の拡大を推進します。

エ 中心市街地のまちづくりに関する情報収集

今後の中心市街地の活性化策に係る方策等について、関係機関と連携して賑わい創出の役割を担っていきます。

2-3 ゴルフ場事業

(1) 事業の概要

① 沿革

ゴルフ愛好家が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応えるとともに、観光・レジャーによる最上地域の振興を図りたいという地元の要望を受け、平成5年度に造成調査を開始しました。

平成7年10月には、県民の余暇活動の支援と地域振興を目的とした「ゴルフ場事業」に着手しました。



県民ゴルフ場全景



気軽に楽しめるパブリックゴルフコース

環境アセスメントの手続きを経て、平成8年6月に着工し、平成10年10月に営業を開始しました。

当初は、地元自治体との共同出資により設立した公社に運営を委託していましたが、平成18年4月からは、民間のノウハウ活用によるサービス向上や運営の効率化を目的に、指定管理者制度を導入しています。

② 施設の概要

所在地	最上郡舟形町長沢8067番地
敷地面積	88.34ha（舟形町から使用貸借）
コース概要	コース面積：34.47ha、18ホール コース全長：6,336ヤード、標高150～250mの丘陵地
附帯設備	クラブハウス：1,949㎡（鉄骨造2階建）、管理事務所 コース売店：2棟、駐車場：172台収容
事業費	総事業費29.24億円（コース造成費：19.8億円、建物費：5億円）

③ 事業実績の推移

指定管理者によるサービスの向上やコースの整備などにより、平成29年度に利用者数が初めて3万人を超えました。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限の影響を受けましたが、利用者数は概ね安定的に推移しています。

なお料金単価は、パブリックゴルフ場として低廉な水準の維持を基本としつつ、増大する更新投資の費用を賄うため、段階的に値上げを実施してきました。

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
利用者数(人)		30,630	29,481	30,924	27,777	26,911
営業日数(日)		217	222	239	237	226
料金収入(千円)		117,307	110,867	125,064	109,964	111,460
納付金額(千円)		10,000	10,000	15,000	14,084	20,000
料金単価	平日	4,210円		4,510円	4,585円	4,760円
	休日	6,280円		6,580円	6,695円	6,890円

(料金収入は税抜)

(R2年度の料金単価は消費増税に伴うもの (R1年10月改定))

(納付金額は、指定管理者から企業局への納付額を示す。(利用料金収入のうち定額を納付))

④ 損益の状況

平成26年度に減損処理*を実施して以降、減価償却費が大幅に減少し、経常損益は黒字になっています。

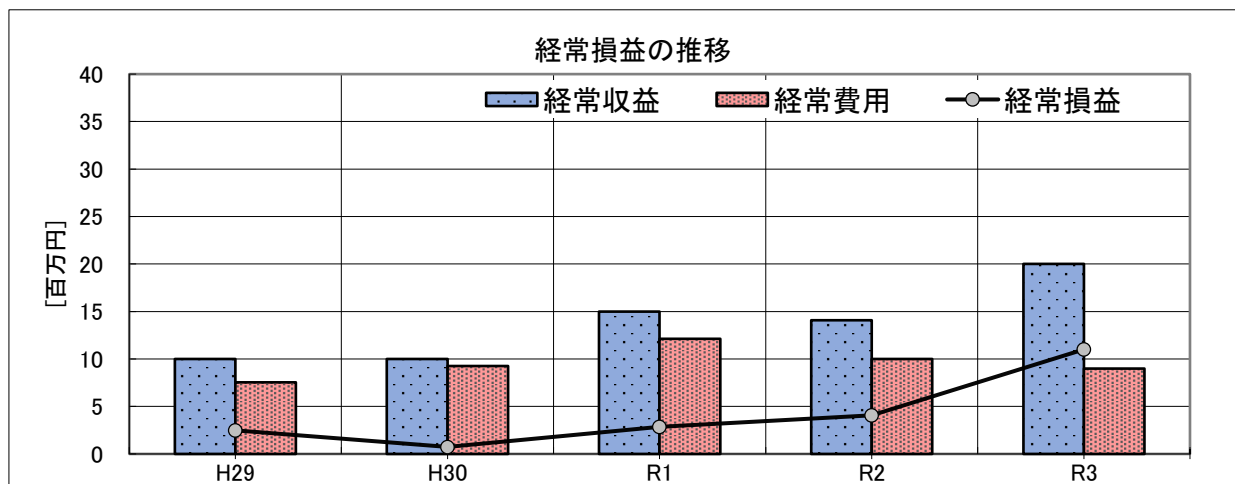
※減損処理：収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などに、固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額するもの。

(単位：千円、税抜き)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
営業収益	10,000	10,000	15,000	14,084	20,000
営業外収益	-	-	-	-	-
経常収益	10,000	10,000	15,000	14,084	20,000
営業費用	7,246	9,259	11,381	9,280	7,914
営業外費用	289	-	759	736	1,079
経常費用	7,535	9,259	12,140	10,016	8,993
経常損益	2,465	741	2,860	4,068	11,007

(数値は千円単位未満四捨五入により記載しているため、計及び差引において一致しない場合がある。)

(項目に該当がない場合は「-」と記載している。)



(2) 現状と課題

① 施設の老朽化への対応

県民ゴルフ場は、平成10年の竣工から20年以上が経過し、コース管理機械等の老朽化が進んでいます。

今後は、クラブハウスをはじめとする施設・設備の老朽化も懸念され、施設の更新により、改修費用の増大が見込まれます。



老朽化した薬剤散布車

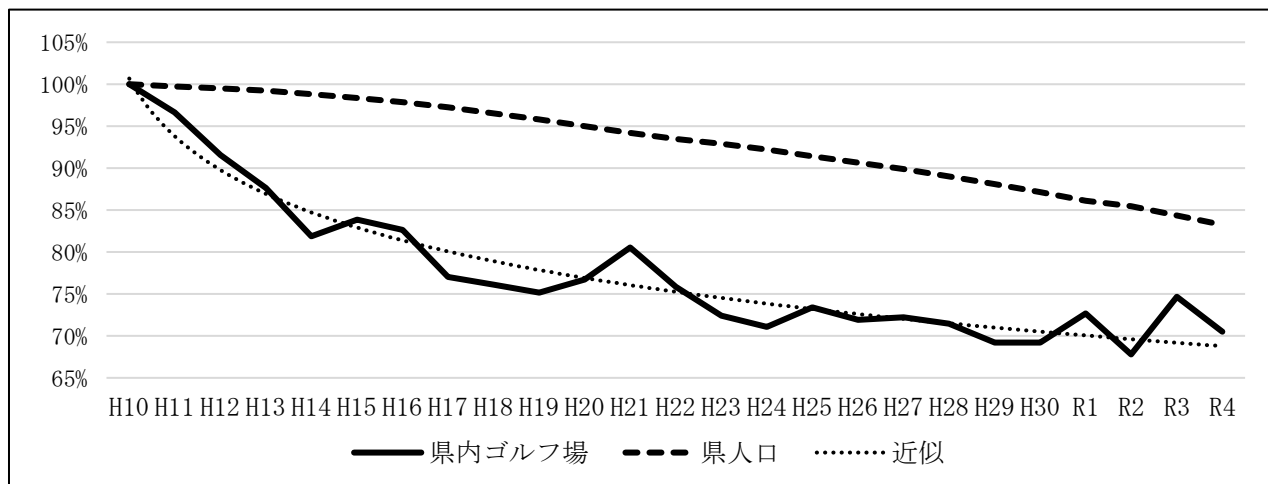
② ゴルフ人口の減少

県民ゴルフ場の利用者数は、指定管理者制度を導入した平成18年度以降は安定的に推移しており、県内の全てのゴルフ場利用者数も、近年においては回復傾向も見られます。しかし、今後の人口減少や更なる高齢化により、ゴルフ人口の減少が予想され、県民ゴルフ場においても、利用者数の減少による料金収入の減少が懸念されます。

県民ゴルフ場及び県内のゴルフ場利用者数(人)

	H17	H21	H25	H29	R3
県民ゴルフ場	13,185	22,316	25,646	30,630	26,911
県内ゴルフ場計	349,080	364,974	332,666	313,493	338,340

山形県内ゴルフ場利用者数の推移（平成10年基準）



③ 余暇活動の支援と地域活性化への貢献

県民ゴルフ場は、県民の余暇活動支援の観点から、低廉な料金水準を維持しており、気軽に利用できるパブリックゴルフ場として支持を得ています。

県民ゴルフ場利用者の利便性向上と地域活性化への貢献を図るため、地元自治体などと連携した取組みが求められています。

(3) 経営目標と主な取組み

① 持続的で安定した施設環境の提供

《目標》

県民ゴルフ場の計画的な施設修繕、更新を実施し、ゴルフ場利用者に快適な施設環境とサービスを提供します。

《主な取組み》

計画的な施設修繕、更新の実施

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、予防保全の観点から適正な修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。

また、更新が必要となった設備等は、施設の老朽化の状況を的確に把握することにより、最適な工法や施工規模、施工費用等の観点から詳細計画を策定し、計画的な施工に努めます。

② 効率的な施設運営及び安定収入の確保

《目標》

県民ゴルフ場の大規模修繕、更新にあたっては、費用削減や費用負担の平準化を図るとともに、利用拡大等に努め、施設の運営に必要な収入を確保します。

《主な取組み》

ア 費用削減と平準化

施設利用者の利便性が低下しないよう、効率的な更新計画を作成するとともに、特定の年度に費用が集中しないよう、優先順位を踏まえ費用の平準化を図ります。

イ 安定収入の確保

ゴルフ場利用者の拡大に向けて、各種コンペの実施や割引料金の設定、ラウンドレッスンの実施など、ジュニア育成や若者・女性向けサービス企画を実施します。

また、今後は設備更新費用の増大などが見込まれますが、引き続き安定した経営を継続するため、現状の施設利用状況等について分析し、適正な利用料金やサービスのあり方について検証します。なお、利用料金やサービスを変更する場合は、利用者の理解を得るため、積極的な情報発信に努めます。

ウ 積極的なPR

各種媒体による広報活動を行うほか、企業、団体等へのコンペ開催の働きかけなど、利用者の確保に向けたPRを行います。

③ 余暇活動の支援と地域活性化への貢献

《目標》

引き続き低廉な料金水準を維持し、県民の余暇活動を支援するとともに、更なる地域活性化に貢献します。

《主な取組み》

ア 関係機関との連携強化

地元自治体や関係団体とともに、県民ゴルフ場と周辺施設が連携したサービスの提供などを行い、県民の余暇活動支援と地域活性化を図ります。

3 経営指標

公営企業資産運営事業の健全な経営を持続するため、経常収支比率について現状と同程度以上を達成することを指標として定めます。

指標	現状 (令和3年度)	目標 (令和9年度)
経常収支比率	119.3%※	120%以上

※令和3年度の経常収益から、臨時的な収入となる土地売却益を除いて算出したもの

4 工程表

(1) 持続的で安定した施設環境の提供

項目/年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10以降
施設修繕・改修の実施		ゴルフ場空調設備工事			駐車場料金精算・駐車管理装置更新	
		緑町会館外壁・屋根防水				

(2) 安定収入の確保

項目/年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10以降
県営駐車場 割引制度普及	子育て応援定期等PR			検討結果に基づく新たな取組みの実施		
		利用状況分析・検討		検討結果に基づく新たな取組みの実施		
若者・女性のゴルフ場 利用拡大	ジュニア育成・若者応援企画の実施			検討結果に基づく新たな取組みの実施		
		利用状況分析・検討		検討結果に基づく新たな取組みの実施		

5 投資計画

(1) 基本的な考え方

施設の経過年数や故障が発生した際の影響を考慮した優先順位の設定と、費用負担の平準化を考慮し、改良・修繕工事を計画しました。各事業における個別の計画は次のとおりです。

① 資産運用事業

緑町会館の照明設備や高圧受変電設備、空調設備などの更新のほか、外壁・屋根防水などの建物修繕を行います。

② 駐車場事業

照明設備や泡消火設備等の建物附帯設備並びに料金精算・在庫管理等に係る機械装置を計画的に更新します。また、建物外壁の塗装を計画しています。

③ ゴルフ場事業

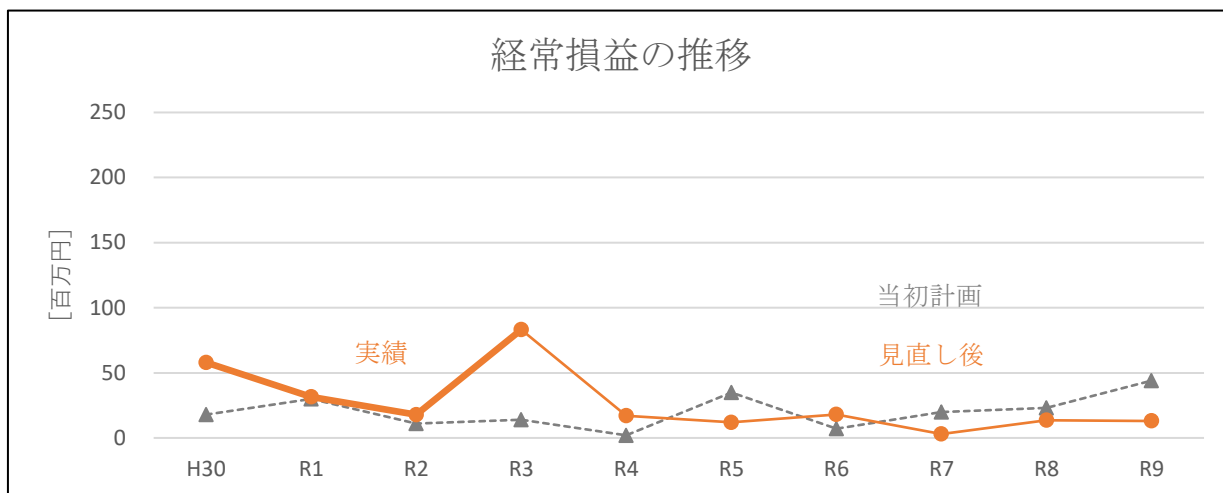
老朽化が進行しているコース管理用機械(タンク車、目土散布機等)や乗用カート、散水設備、クラブハウスの空調・給湯設備等を計画的に更新します。

(2) 主な建設改良工事

項目	工事概要	実施時期
緑町会館 設備等大規模改修	照明、受変電、電灯、給水、空調設備等の更新	R5～R14
県営駐車場 設備等大規模改修	照明、消火、駐車管理設備等の更新	R5～R12
県民ゴルフ場施設・ コース管理用機械更新	空調・給湯設備、散水設備工事 コース管理用機械、乗用カート更新	R5～R14

6 財政計画

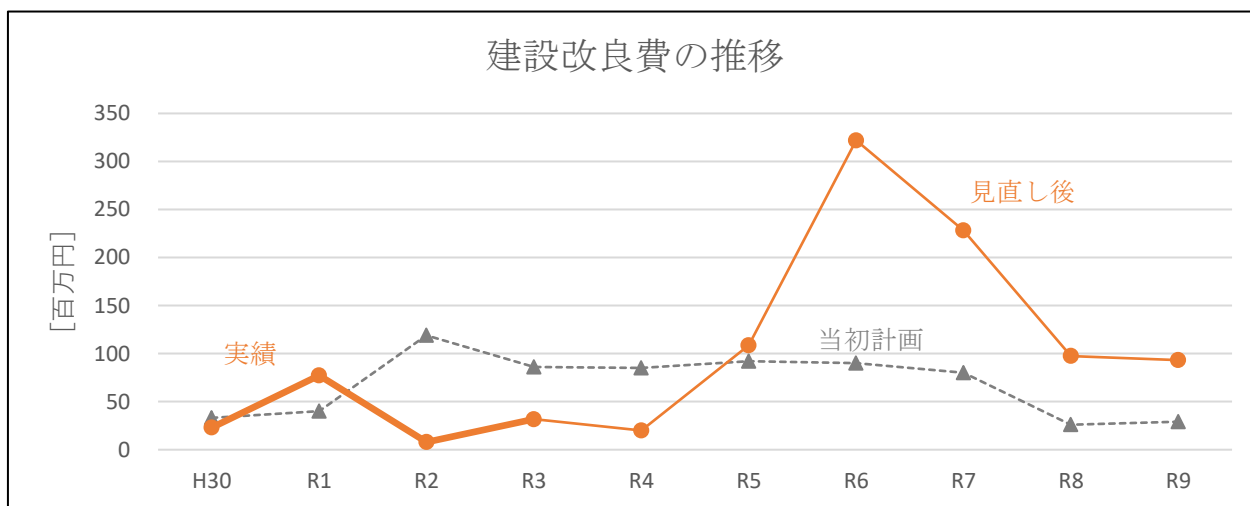
(1) 経常損益



計画前期は、令和3年度の保有土地の売却等により、当初計画を上回る利益を確保しました。

計画後期は、施設の老朽化に伴う計画修繕の増加等により、当初計画を下回る見通しです。

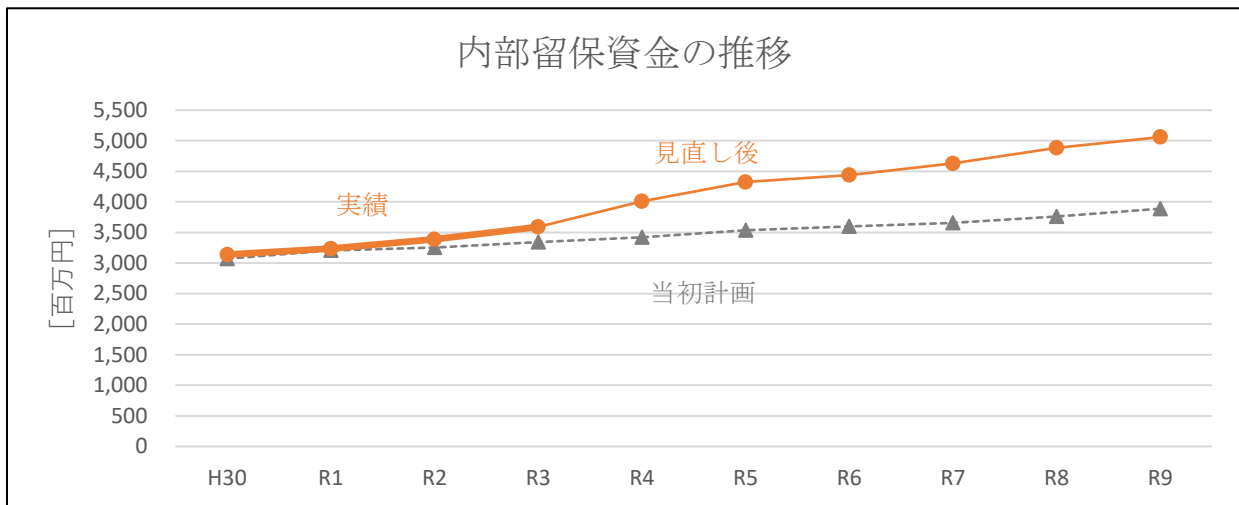
(2) 建設改良費



計画前期は、施設の長寿命化に伴う更新年度の後ろ倒し等により、当初計画を下回る実績額となりました。

計画後期は、老朽化が進む施設設備の更新工事のため、当初計画を上回る見通しです。

(3) 内部留保資金・企業債残高



計画前期は、施設の長寿命化に伴う更新投資の抑制等により、当初計画を若干上回る水準で内部留保資金を確保しました。

計画後期は、更新投資の増加はあるものの、令和4年度から令和9年度まで、他会計等への貸付金が予定通り償還されれば、内部留保資金は当初計画を上回る見通しです。

なお、企業債残高はありません。

(4) 経常収支及び資本的収支、内部留保資金の推移

(単位：百万円)

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
経常 収支	営業収益	160	128	116	184	130	128	130	151	133	134
	運用資産貸付収益	91	87	85	87	90	92	95	116	98	100
	納付金	36	38	28	36	37	34	34	34	34	34
	その他	34	3	2	61	3	2	1	1	1	0
	営業外収益	21	18	23	28	28	27	43	64	64	64
	長期前受金戻入	7	7	7	7	7	5	1	0	0	0
	その他	14	11	16	21	21	23	42	64	64	64
	経常収益	181	147	139	212	158	155	173	215	197	198
	営業費用	123	114	120	127	139	142	155	213	184	186
	修繕費	7	10	11	10	18	9	11	40	22	11
	委託費	24	20	23	24	23	27	23	24	24	24
	減価償却費	61	57	63	62	64	60	65	96	104	108
	その他	32	27	24	31	34	46	57	53	34	43
	営業外費用	0	1	1	2	2	2	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	1	1	2	2	2	-	-	-	-	
経常費用	123	115	121	129	141	143	155	213	184	186	
経常損益	58	31	18	83	17	12	18	3	14	13	
資本的 収支	資本的収入	103	94	94	96	364	358	351	334	234	149
	貸付金償還金	94	94	94	94	363	358	351	334	234	142
	その他	9	-	-	2	1	-	-	-	-	6
	資本的支出	23	77	8	32	20	109	322	228	97	93
	建設改良費	23	77	8	32	20	109	322	228	97	93
	その他	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
収支	80	17	86	64	344	249	29	106	137	56	
内部留保資金	3,139	3,237	3,389	3,591	4,009	4,326	4,438	4,630	4,884	5,060	
企業債残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ・消費税及び地方消費税を除いた額を記載している。
- ・数値は各項目で端数処理しているため、計及び差引において一致しない場合がある。
- ・端数処理の結果0百万円となる数値は「0」、項目に該当がない場合は「-」と記載している。
- ・資本的支出には資金運用のための債券投資は含まない。内部留保資金には債券による運用額を含む。
- ・H30～R3までは決算額、R4以降は想定額を記載している。